3．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
　運営費交付金により財源措置されない職員については、将来の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。
　運営費交付金により財源措置される教職員等に係る退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。
　なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
4．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
5．賞与引当金及び見積額の計上基準
　翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。
　翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる教職員については、賞与引当金は計上しておりません。
　なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
6．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。
7．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
　近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付国債の平成21年３月末利回りを参考に1.340％で計算しております。
8．リース取引の処理方法
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
　リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
10．財務諸表の表示単位
　財務諸表に掲記される科目及びその他の金額の表示は、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

Ⅱ．貸借対照表
1．運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額　4,811,938千円
2．当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額　430,933千円
3．担保資産及び担保付債務
　担保に供している資産　土地　3,730,000千円
　　建物　7,762,008千円
　上記に対応する債務　長期借入金　2,777,544千円
4．保証債務
　当該事業年度末における債務保証の総額　14,038,444千円

Ⅲ．損益計算書
　附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は、69,469千円であります。

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書
1．資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係

現金及び預金	2,349,807千円
うち、定期預金	△50,000千円
差引資金期末残高	2,299,807千円

2．重要な非資金取引
　ファイナンス・リースによる資産の取得　340,932千円

Ⅴ．国立大学法人等業務実施コスト計算書
　引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものはありません。

Ⅵ．重要な債務負担行為
　当期に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
国際交流センター改修工事	15,698千円	15,698千円
国際交流センター改修電気設備工事	2,993千円	2,993千円
国際交流センター改修機械設備工事	11,424千円	11,424千円
中央診療棟(A)ＰＥＴ－ＣＴ室改修工事	32,235千円	32,235千円
中央診療棟(A)ＰＥＴ－ＣＴ室改修電気設備工事	10,763千円	6,458千円
中央診療棟(A)ＰＥＴ－ＣＴ室改修機械設備工事	16,590千円	16,590千円
講義実習棟解剖実習室換気設備改修工事	51,450千円	39,450千円

Ⅶ．重要な後発事象
　該当事項はありません。

附　属　明　細　書

⑴　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	4,735,567	947,232	—	5,682,799	2,457,802	309,716	38,587	—	—	3,186,410	
	構築物	211,099	—	—	211,099	123,056	12,405	—	—	—	88,043	